

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第56期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 滝沢ハム株式会社

【英訳名】 TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧澤 太郎

【本店の所在の場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 長 安 正

【最寄りの連絡場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 長 安 正

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	27,842,944	28,779,396	29,830,478	31,771,070	32,014,596
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,389,384	208,096	225,339	122,178	129,871
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	926,410	546,281	78,840	11,029	22,953
純資産額 (千円)	4,450,227	3,671,030	3,872,262	3,878,081	3,973,231
総資産額 (千円)	14,052,096	12,289,897	12,560,565	12,294,397	13,275,936
1株当たり純資産額 (円)	423.43	349.17	368.76	369.31	390.84
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	88.15	52.42	7.51	1.05	2.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.7	29.9	30.8	31.5	29.9
自己資本利益率 (%)			2.1	0.3	0.6
株価収益率 (倍)			87.9	551.4	248.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	581,783	281,702	714,020	559,647	355,253
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,238	287,216	113,723	469,361	485,559
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	678,683	161,996	405,294	273,696	241,243
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,231,492	1,063,983	1,258,986	1,075,575	1,186,512
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	497 (422)	492 (403)	484 (411)	497 (404)	500 (404)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため及び当期純損失計上のため、記載しておりません。

3 第54期から第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数により記載しております。

5 第53期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	24,371,198	25,122,439	25,972,321	27,904,793	27,918,387
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,318,578	213,843	168,958	102,494	100,207
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	896,430	690,738	73,598	40,042	6,634
資本金 (千円)	1,080,500	1,080,500	1,080,500	1,080,500	1,080,500
発行済株式総数 (株)	10,510,000	10,510,000	10,510,000	10,510,000	10,510,000
純資産額 (千円)	4,388,620	3,468,759	3,669,978	3,696,317	3,778,962
総資産額 (千円)	13,052,870	11,234,035	11,566,609	11,365,913	12,327,097
1株当たり純資産額 (円)	417.57	330.33	349.50	352.00	371.73
1株当たり配当額 (円)	3.00	2.00	1.00	3.00	3.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.00)	(2.00)	()	(1.00)	(1.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	85.29	65.74	7.01	3.81	0.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.6	30.9	31.7	32.5	30.7
自己資本利益率 (%)			2.1	1.1	0.2
株価収益率 (倍)			94.2	152.0	865.6
配当性向 (%)			14.3	78.7	459.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	382 (321)	376 (298)	382 (320)	389 (321)	386 (327)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため及び当期純損失計上のため、記載しておりません。

3 第54期から第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数により記載しております。

5 第53期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年12月	栃木県栃木市において昭和23年10月開設した食肉加工製造工場を基礎に、株式会社滝沢武商店(本店東京都千代田区)を設立。
昭和39年12月	宮城県仙台市に仙台工場を新設。
昭和41年3月	商号を滝沢ハム株式会社に変更。
昭和47年2月	栃木県栃木市泉川町に泉川工場を新設。
昭和51年10月	オランダで開催された国際食肉ハムオリンピックで、日本で初めて金メダルを受賞。
昭和57年12月	仙台工場隣接地にカット肉専門工場、仙台ミートセンターを新設。
昭和58年3月	栃木県栃木市に(株)テルマンフーズを設立。(現連結子会社)
昭和58年5月	栃木県栃木市泉川町に手造り工場「チェリースモークハウス」を新設。
昭和58年5月	本社事務所を、栃木県栃木市祝町から現在の栃木県栃木市泉川町に移転。
昭和60年10月	栃木県栃木市泉川町にカット肉の生産拠点として、泉川ミートセンターを新設。
昭和61年4月	栃木県宇都宮市大谷町の大谷石採掘跡に「大谷天然熟成プラント」を新設し、イタリア式生ハムの生産を開始。
昭和63年8月	ワールドミート(株)(現(株)ワールドフードサービス)の発行済株式の100%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
昭和63年10月	(株)泉川運輸を設立し、運送業務を開始。(現連結子会社)
平成2年1月	本店所在地を東京都千代田区鍛冶町から東京都千代田区外神田に移転。
平成2年11月	日本証券業協会に店頭登録。
平成11年10月	栃木県下都賀郡大平町にデリカ工場を新設。
平成11年12月	六合ハム販売(株)の発行済株式の90%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
平成14年9月	手造り工場を生ハム専門工場に改築し、名称をチェリースモーク工場に変更。
平成16年4月	宮城県角田市に仙南みらい工房ビッセン(仙南工場)を新設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	本店所在地を東京都千代田区外神田から栃木県栃木市泉川町に移転。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社 6 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、食肉及び食肉加工品の製造販売を主な内容としております。

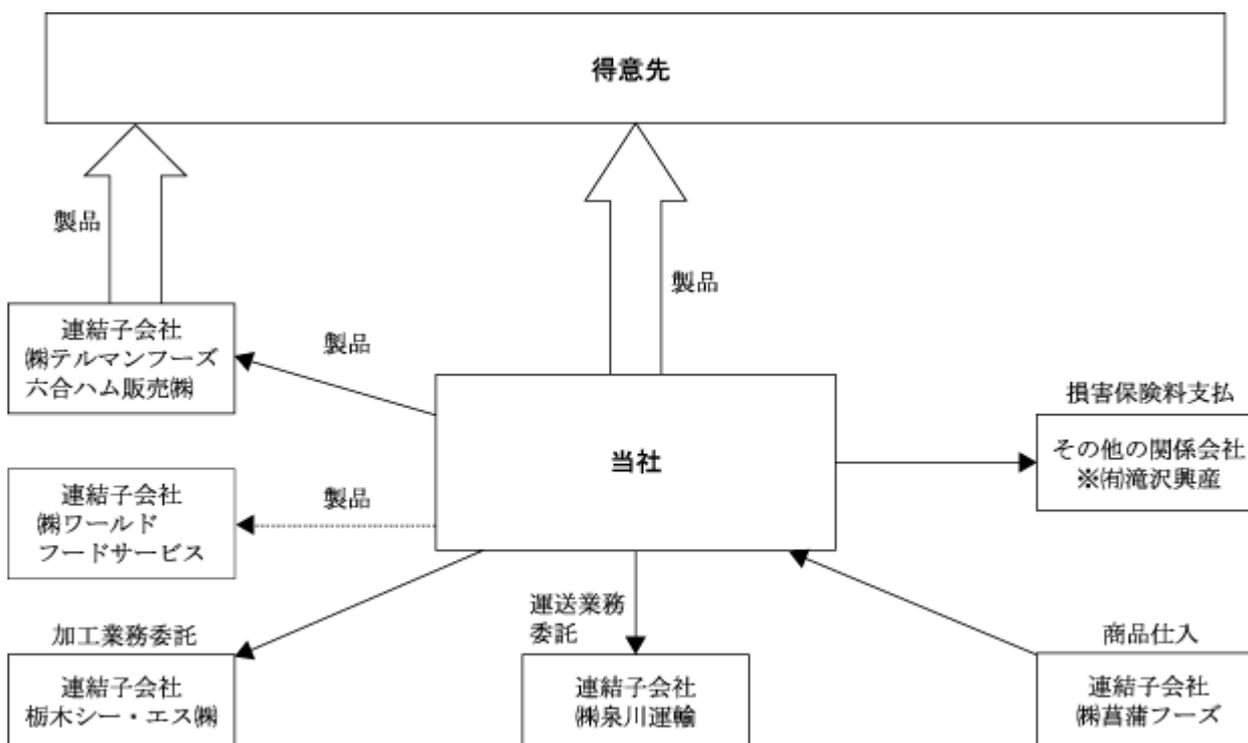
なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました有限会社滝沢武商店は、平成17年12月10日付で清算手続きが終了いたしました。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

事業部門	主要な事業	会社名
食肉加工品	ハム・ソーセージ等の製造販売	当社、(株)テルマンフーズ、六合ハム販売(株)
惣菜その他加工品	レトルト食品、惣菜等の製造販売及び仕入販売	当社
食肉	食肉の仕入、加工及び販売	当社、(株)テルマンフーズ、栃木シー・エス(株)、(株)菖蒲フーズ
その他	飲食店の経営	(株)ワールドフードサービス(注)
	貨物等の運送	(株)泉川運輸
	損害保険代理業	(有)滝沢興産

(注) (株)ワールドフードサービスはコーヒーショップを経営しており、コーヒー販売会社を通じて当社製品を同社に販売しております。

以上の事項を事業の系統図によって示すと次のとおりです。



※ 関連当事者

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱テルマンフーズ (注)1,3	栃木県栃木市	60,000	食肉及び食肉加工品の製造販売	100.0		当社製品の販売 製品の購入・債務保証 役員の兼任 3人
㈱ワールドフードサービス	宮城県角田市	20,000	飲食業	100.0		債務保証 役員の兼任 2人
㈱泉川運輸	栃木県下都賀郡都賀町	20,000	運送業	100.0		運送業務の委託・債務保証 役員の兼任 2人
㈱菖蒲フーズ	埼玉県南埼玉郡菖蒲町	20,000	食肉及び食肉加工品の製造販売	100.0		製品の購入・債務保証 資金の援助 役員の兼任 3人
栃木シー・エス㈱	栃木県栃木市	10,000	畜産物の加工処理請負	100.0		加工業務の委託 役員の兼任 2人
六合ハム販売㈱	東京都千代田区	10,000	食肉及び食肉加工品の販売	90.0		当社製品の販売 資金の援助 役員の兼任 2人
(その他の関係会社) ㈱滝沢興産	栃木県栃木市	30,000	損害保険代理業		23.1	損害保険の契約 役員の兼任 1人

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 ㈱テルマンフーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,120,604千円
	(2) 経常利益	20,303
	(3) 当期純利益	13,263
	(4) 純資産額	249,988
	(5) 総資産額	919,143

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)
500 (404)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
386 (327)	40.1	15.7	4,143

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合（滝沢ハム労働組合）はゼンセン同盟に所属し、組合員数は310名（平成18年3月31日現在）であります。なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

提出会社以外の会社は、労働組合に所属あるいは結成していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安定な要素がありましたが、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢にも改善の兆しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当業界におきましては、輸入解禁となった米国産牛肉が再度輸入停止になったことやハム・ソーセージ等の食肉加工品の需要が低迷する中、食肉加工品の主要原料であります輸入豚肉価格の高騰の長期化、さらに原油価格高騰に伴う包装資材等の価格上昇が重なり、業界を取り巻く環境は、厳しい状況が続きました。

このような状況におきまして、当社グループは、収益の回復を図るため、コスト競争力の強化を図るとともに、「安全、安心」なものづくりを基本に消費者ニーズに合った商品開発を行い、販売の推進を図ってまいりました。また、原料高等に伴う施策として販売の効率化、不採算商品の統廃合、生産のライン化および製造費用の圧縮を図り、コスト削減を推進してまいりました。さらに、食肉についても産地牛のブランド化を推進し、価格競争力の強化および販売促進に努めてまいりましたが、厳しい状況で推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は320億14百万円（前年同期比0.8%増）となりました。損益面については、食肉加工品の原料価格の高騰等により粗利益率が低下し、経常利益は1億29百万円（前年同期比 6.3%増）、当期純利益は、固定資産の減損損失計上等の要因もあり22百万円（前年同期比 108.1%増）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、国産原料使用のハム・ソーセージの新商品やギフト商品の売上高が順調に推移しましたが、既存商品の売上高が低調に推移したことから、この部門の売上高は微増となりました。

この結果、この部門の売上高は108億99百万円（前年同期比 0.2%増）となりました。

惣菜その他部門

惣菜その他部門につきましては、ハンバーグ類や味噌漬け商品の売上が減少したことにより、この部門の売上高は減少しました。

この結果、この部門の売上高は、42億76百万円（前年同期比 4.9%減）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、輸入牛肉は米国の輸入停止措置の長期化により伸び悩みました。国内牛肉はブランド牛の販売促進に努めましたが販売高は減少しました。また、豚肉につきましては国産銘柄豚の拡販を推進した結果、売上高は増加いたしました。

この結果、この部門の売上高は、166億19百万円（前年同期比 2.8%増）となりました。

その他部門

その他部門については、子会社の物流部門の売上高が減少したため、この部門の売上高は2億19百万円（前年同期比 6.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動による収入が増加したため、前連結会計年度末に比べ1億10百万円増加し11億86百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、3億55百万円（前年同期比 36.5%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前純利益は増加しましたが、売上債権が増加したことによるものであります。

投資活動により使用した資金は、4億85百万円（前年同期比 3.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産および投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動により得られた資金は、2億41百万円（前年同期2億73百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
食肉加工品	7,108,353	92.9
惣菜その他加工品	2,682,498	111.3
食肉	8,976,641	106.8
その他		
合計	18,767,493	101.6

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
食肉加工品	10,899,861	100.2
惣菜その他加工品	4,276,275	95.1
食肉	16,619,277	102.8
その他	219,182	93.6
合計	32,014,596	100.8

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イトーヨーカ堂	4,206,363	13.2	5,551,429	17.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当業界におきましては、米国産牛肉のBSE問題や鳥インフルエンザによる禁輸措置の長期化、輸入豚肉等原料価格の高止まりが予想される中で、市場の成熟化により業界各社間の価格競争が激化し今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で当社グループは、お客様の「安全、安心」に対する要望が高まってきており、健康志向と少子高齢化等の多様化する消費者ニーズにお応えできる商品を開発し提供していくことが大きな課題となっております。

当社は、当業界の厳しい状況に対応するため平成18年3月に広島県の福留ハム株式会社と両社の事業強化と発展を図るため、生産、販売、調達、商品開発等の広範な分野で業務提携を発表いたしました。今後この提携を強化、推進し経営の効率化と収益力の向上を図ってまいります。さらに、当社は今後次の施策を実施し、企業体質の強化を図ってまいります。

コンプライアンス体制の強化、企業倫理、行動規範・行動指針の徹底

会社法施行に伴う内部統制システムの確立

コスト競争力を高めるため、不採算商品の統廃合、生産のライン化、製造費用圧縮の実施

前日光和牛等ブランド力の強化を図り他社との差別化を推進

4 【事業等のリスク】

当社グループの属する食肉加工業界は、BSEや鳥インフルエンザ等、食品の安全性の問題が発生しており、需給関係及び相場の変動が生じる事態が想定されます。また、原料であります輸入肉については、輸入量の大幅な増加に伴いセーフガードが発令された場合には、原料価格の大幅な変動がある可能性があります。これらの要因により当社グループの原料供給に支障をきたす状況になった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、当連結会計年度において福留ハム株式会社と業務提携に関する契約を下記のとおり締結しております。

(1) 業務提携の相手会社の名称等

名称	福留ハム株式会社
本店所在地	広島県広島市西区草津港2 - 6 - 75
代表者の氏名	代表取締役社長 中島修治

(2) 業務提携の内容

生産の相互委託
販売の相互委託
原材料等の共同調達
商品の共同開発
生産・研究開発分野等を中心とした人材交流の実施

(3) 契約期間 平成18年3月29日から2年間（契約期間満了後は1年毎の自動更新）

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営理念である「食文化の向上と健康増進に貢献する」をメインテーマとして食の基本を大切にしながら研究開発を進めております。

商品開発に当たっては、商品開発室を中心に関連部門と連携を取りながら、市場に即応した新商品の開発、品質の向上と生産効率の向上に取り組んでおります。

当連結会計年度の商品開発につきましては、カロリーと脂肪分を大幅にカットした新商品「Deats（ディーツ）ウインナー」と「Deats（ディーツ）ハンバーグ」を株式会社オーカワと共同で開発し平成17年7月29日に発売いたしました。その他の商品につきましては、安全性、品質本位、健康本位を基本に変化するライフサイクルに即応した「価値ある」商品開発並びに独自技術の高いオリジナル商品の開発を実施し、食肉加工品部門、惣菜その他加工品部門、食肉部門とも商品力の充実、強化を図ってまいりました。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は、49百万円（特定の事業部門に関連付けすることはできません。）であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び法人税等の負担額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、米国産牛肉の輸入停止措置や原料価格の高騰等業界を取り巻く環境は厳しい状況にありましたが、国産原料使用のハム・ソーセージの新商品やギフト商品の売上高が順調に推移し、また食肉についても国産銘柄豚の拡販を推進し、当連結会計年度の売上高は、0.8%増の320億14百万円となりました。営業利益については、商品の統廃合や製造コストの低減に努めましたが原料高等の影響により売上原価率が0.2%悪化したことから当連結会計年度においては、26百万円減少し、1億73百万円となりました。

売上高

食肉加工品部門は、前連結会計年度に比べて0.2%増の108億99百万円、惣菜その他加工品部門は、前連結会計年度に比べ4.9%減の42億76百万円、食肉部門は2.8%増の166億19百万円、その他の部門は、6.4%減の2億19百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、原料高等により売上原価率が前年に比べ0.2%悪化し、83.9%となっております。

販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う経費の増加はありましたがコスト削減を推進した結果、対売上高比率では0.1%改善し、15.6%となっております。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ29百万円増加し、69百万円となりました。これは、主に保険金収入の増加と受取配当金の増加によるものです。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ4百万円減少し、1億12百万円となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は投資有価証券売却益の計上等があり、前連結会計年度に比べ8百万円増加しております。また、特別損失は減損損失の計上がありましたが、固定資産売却除却損および投資有価証券評価損等が減少したことにより、前連結会計年度に比べ22百万円減少しました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて食肉加工品部門は価格競争力の強化を図るため生産の効率化、生産技術力の強化により歩留りの向上を図り、コスト削減を一層図ってまいります。

また、食肉部門では、国産牛及び国産銘柄豚肉等のブランド力の強化を図るとともに、トレーサビリティの推進と産地開発を行い、食肉の付加価値を高めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ1億10百万円増加し、11億86百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億4百万円減少しました。これは、主に税金等調整前当期純利益は増加しましたが、売上債権が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ16百万円の資金使用の増加となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出は減少しましたが、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億41百万円の増加（前連結会計年度2億73百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金が増加したことによるものであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境を勘案しますと、業界各社間の価格競争の激化、原材料価格の高止まり等が懸念され、今後も収益状況は厳しいものと予想されます。

当社グループといたしましては、価格競争力の向上を図り採算性を改善し、売上の拡大に努めてまいり所存であります。さらに製造工程のライン化を推進し、製造コストの上昇を抑えてまいるとともに物流費等の販売費及び一般管理費の削減に努めてまいります。また、今後もハム・ソーセージ等食肉加工品の需要が伸び悩み、この部門の売上高拡大が難しい状況のため、惣菜工場の新設を行い、生産能力の増強を図りこの部門の売上拡大に努めてまいりたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主なものは、当社の新工場用地の取得、泉川工場の改修工事等であり、設備投資の総額は6億90百万円になりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
泉川工場 (栃木県栃木市)	食肉加工品製造 設備	261,830	105,546	110,142 (19,184)	1,420	478,940	56
仙台工場 (宮城県仙台市太白区)	食肉加工品及び 惣菜製品製造設 備	295,272	52,474	843,223 (16,589)	3,627	1,194,598	30
仙南工場 (宮城県角田市)	食肉加工品及び 惣菜製品製造設 備	95,598	40,169		196	135,964	11
チェリースモーク工場 (栃木県栃木市)	食肉加工品製造 設備	79,433	9,622	5,691 (1,186)	195	94,941	5
いわい惣菜加工センター (栃木県栃木市)	惣菜製品製造設 備	213,477	46,810	79,701 (8,841)	545	340,533	16
デリカ工場 (栃木県大平町)	食肉加工品製造 設備	191,820	19,025	46,882 (1,765)	496	258,224	10
泉川ミートセンター (栃木県栃木市)	食肉製品製造設 備	148,779	22,443	59,117 (10,635)	829	231,169	8
本社 (栃木県栃木市)	その他の設備	262,249	12,527	57,517 (9,521)	48,114	380,408	119

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)テルマンフーズ	鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	食肉加工品 製造設備	17,764	6,703	70,500 (780)	1,224	96,191	6
	首都圏営業部 (埼玉県川口市)	物流等設備	30,815	4,704	()	488	36,008	21
(株)荳蒲フーズ	本社 (埼玉県荳蒲町)	食肉製品製 造設備	50,205	3,051	143,384 (4,760)	441	197,083	2

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記のほか、リース契約による主要な賃貸設備として以下のものがあります。

提出会社

設備名	数量(台)	期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
製造用機械設備	150	6	225,914	817,001
焼却ボイラー他	3	10	35,537	7,440

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手予定年 月	完了予定年 月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
西方工場(仮称) (栃木県西方町)	工場新設	1,550,000	110,000	借入金等	平成18年 10月	平成19年 4月	100%増

(注) 1 上記投資予定額のうち土地550,000千円は、平成18年1月17日に取得済であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	39,760,000
計	39,760,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,510,000	10,510,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,510,000	10,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)	150	10,510		1,080,500		765,800

(注) 利益による自己株式消却であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	1	84			893	986	
所有株式数(単元)		881	1	3,853			5,774	10,509	1,000
所有株式数の割合(%)		8.38	0.01	36.66			54.95	100.00	

(注) 自己株式344,238株は、「個人その他」に344単元、「単元未満株式の状況」に238株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社滝沢興産	栃木県栃木市泉川町556番地	2,344	22.30
瀧澤太郎	栃木県栃木市	1,403	13.35
瀧澤悦子	栃木県栃木市	1,271	12.09
福留ハム株式会社	広島県広島市西区草津港2丁目6番75号	500	4.76
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	378	3.60
滝沢ハム取引先持株会	栃木県栃木市泉川町556番地	323	3.07
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	250	2.38
上野さり	東京都練馬区	222	2.11
マル八株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	220	2.09
吉田潤子	東京都中野区	215	2.05
瀧澤由紀子	東京都渋谷区	215	2.05
計		7,341	69.85

(注) 1 上記のほかに当社保有の自己株式344千株(発行済株式総数に対する所有割合3.28%)があります。

2 前事業年度末まで主要株主でありました故瀧澤武氏は、当事業年度末現在主要株主でなくなりました。また、株主佐々木和子氏は、平成17年7月26日相続により新たに主要株主になりましたが、当事業年度末までに取得した株式の一部を売却したため、再び主要株主でなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 344,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,165,000	10,165	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		同上
発行済株式総数	10,510,000		
総株主の議決権		10,165	

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	344,000		344,000	3.27
計		344,000		344,000	3.27

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 「当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な課題として位置付けており、企業体質の一層の強化を図りながら安定配当の維持を、基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、安定配当の基本方針に基づき1株につき2円とし、中間配当1円と合わせ年間3円の配当にいたしました。

なお、会社法の施行に伴い四半期配当が可能になりましたが、当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を今後も継続していく予定であります。

当期の内部留保金につきましては、長期的視野に立った企業体質の強化のために役立て、今後も株主各位への安定配当の維持に努力してまいりたいと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月22日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	800	630	716	(660) 652	631
最低(円)	400	421	480	(549) 568	552

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第55期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	577	598	583	585	584	590
最低(円)	554	555	552	569	559	554

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		瀧澤 太郎	昭和46年7月1日生	平成11年1月 平成14年5月 平成14年6月 平成15年2月 平成15年4月 平成15年4月	当社入社 商品開発部長 取締役就任、商品開発部長 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現在) ㈱テルマンフーズ代表取締役社長 就任(現在)	1,403
取締役副社長	食肉本部長 兼品質保証部長	中江 一雄	昭和25年9月6日生	昭和44年3月 平成3年5月 平成4年6月 平成7年1月 平成14年1月 平成14年5月 平成16年6月 平成17年2月 平成18年2月 平成18年6月	当社入社 営業本部長 取締役就任、営業本部長 常務取締役就任、営業本部長 常務取締役営業部門・食肉部門担 当 専務取締役就任 取締役副社長就任 取締役副社長兼食肉本部長 六合八ム販売㈱代表取締役社長就 任(現在) 取締役副社長兼食肉本部長兼品質 保証部長(現在)	11
常務取締役	生産本部長兼生 産管理部長	岸 康司	昭和29年6月3日生	昭和52年4月 平成元年2月 平成8年6月 平成13年5月 平成13年12月 平成15年3月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年2月 平成18年6月	当社入社 栃木工場長 取締役就任、栃木工場長 取締役退任 食肉本部長 ㈱荳蒲フーズ代表取締役社長就任 (現在) 取締役就任、食肉本部長 常務取締役就任、食肉本部長 常務取締役生産本部長 常務取締役生産本部長兼生産管理 部長(現在)	6
取締役	東北支店長	島田 了之	昭和29年2月13日生	昭和51年4月 平成6年1月 平成13年6月 平成15年5月 平成15年10月 平成17年2月 平成17年9月	当社入社 泉川工場長 取締役就任、泉川工場長 取締役生産本部長兼泉川工場長 取締役生産本部長 取締役営業本部長 取締役東北支店長(現在)	3
取締役	生産加工部長兼 泉川工場長	斎藤 信明	昭和29年2月18日生	昭和52年4月 平成6年1月 平成10年3月 平成13年6月 平成14年1月 平成16年4月 平成17年2月 平成18年6月	当社入社 経営企画室長 仙台工場長 取締役就任、仙台工場長 取締役営業本部長 取締役生産本副本部長 兼生産技術部長 取締役泉川工場長 取締役生産加工部長兼泉川工場長 (現在)	3
取締役	管理本部長兼総 務部長	長安 正	昭和15年4月25日生	昭和39年4月 平成10年3月 平成13年8月 平成14年1月 平成15年6月	株式会社足利銀行入行 同行常務取締役総合企画部長 当社入社、総務部長 管理本部長兼総務部長 取締役就任、管理本部長兼総務部 長(現在)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	常勤	横塚和夫	昭和19年12月12日生	昭和38年4月 平成元年10月 平成10年9月 平成11年6月	株式会社足利銀行入行 同行富岡支店長 当社顧問 常勤監査役就任(現在)	4
監査役	非常勤	本島信	昭和15年7月15日生	昭和40年4月 昭和48年4月 平成7年6月	東京都庁奉職 弁護士登録(現在) 当社監査役就任(現在)	
監査役	非常勤	板倉安秀	昭和24年2月10日生	平成9年7月 平成11年7月 平成11年8月 平成14年6月	関東信越国税局調査査察部特別国 税査察官 同局退職 税理士登録(現在) 当社監査役就任(現在)	
計						1,432

(注) 監査役横塚和夫、本島信及び板倉安秀の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「より良い食品を通じて食文化の向上と健康増進に貢献する」を経営理念とし、お客様に「安全、安心で、より美味しい商品」を常に提供することを目指し、その実現のために、経営上の組織体制を整備するとともに、必要な施策を実施していくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方であり、

このコーポレート・ガバナンスを有効に機能させていくことが、お客様や株主をはじめとする当社の多くのステークホルダーの満足度の向上につながるものであり、効率的かつ健全な経営実現に向け、内部統制の十分効いた業務運営体制確立へ、さらなる努力を図ってまいります。

また、当社はコンプライアンス（法令遵守）経営を最重要課題として、今後につきましても、さらにこの考えを徹底してまいります。

(1) 会社機関の内容及び内部統制システムの整備状況

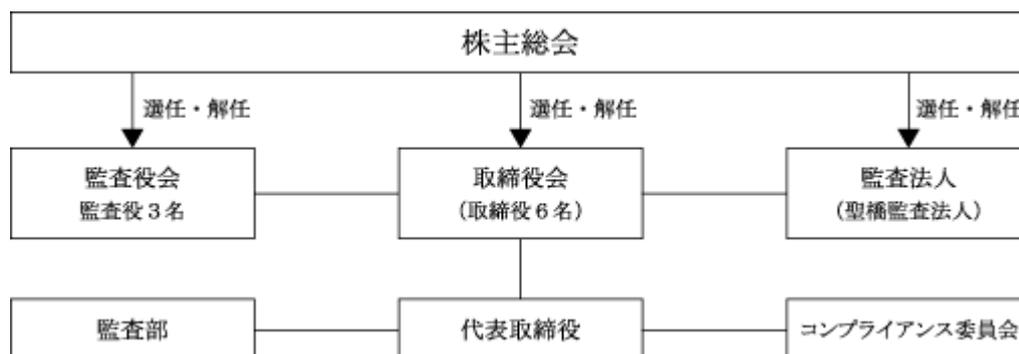
会社機関の内容

取締役会は、取締役6名（平成18年6月29日現在）で構成され、重要な事項に関する意思決定を行うとともに取締役の業務執行の状況を監督しており、原則として月1回、必要に応じて随時開催しております。なお、社外取締役は選任していません。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名（平成18年6月29日現在）で全員が社外監査役であります。

その他に内部管理体制の強化のための牽制組織としてコンプライアンス委員会を設置し問題点の把握、対策立案及び指導を行っております。コンプライアンス委員会で把握しました問題点は、社長、副社長及び各本部長で組織される経営改革会議、各監査役、監査部等関係機関に報告し、連携をとりながら改善を図っております。

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンスの体制の状況



内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの構築については可及的速やかに実行すべきものとし、かつ、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、効率的企業体制を作っております。また、平成18年5月の取締役会において内部統制システムの構築について決議し今後この方針に基づき内部統制システムの構築を図ってまいります。

なお、当期におきましては、諸規程の整備と見直し並びにその周知徹底を図るための施策を実施しております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、監査部1名で行っており、必要に応じて補助者を選任しております。監査は、社内各部及び工場並びに営業所の業務全般に係わる遂行状況を合法性と合理性の観点から、適切かつ有効に運営されているかについて検証、評価を行い、これに基づいて改善方向の提言並びに指導を行っております。また、監査結果は監査部長が毎月社長に直接報告し、その都度不備事項については改善を図っております。

監査役監査は、常勤監査役1名・非常勤監査役2名（全員社外監査役）をもって監査役会を構成しており、経営全般における監視を継続的に行っております。また、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するほか事業所及び子会社往査等を実施しており、経営及び業務執行に係る監視体制は、有効に機能しているものと考えております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、社長直轄の監査部が監査計画に基づき、グループ会社を含めた幅広い内部監査を実施しております。また監査部は監査役とも連携を図りながら監査を実施する

とともに、監査の状況を随時監査役に報告しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との提出会社との関係

当社の取締役は全て社内取締役であり、また社外監査役のうち本島信とは当社の代理人としての取引がありません。その他の社外監査役とは取引関係その他の利害関係はありません。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務は聖橋監査法人が行っております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
酒 井 敏 彦	聖橋監査法人	17年
山 本 嘉 彦	同上	16年
坂 本 一	同上	2年

(注) 1 監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補3名であります。

2 継続監査年数については、平成16年4月1日より適用されている公認会計士法第34条の11の3に定める業務執行社員のロテーション制度の実質起算日平成14年4月1日からの監査年数は、坂本一を除きそれぞれ4年であります。

(5) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 7名 47百万円 (当社には社外取締役はありません。)

監査役 4名 11百万円 (うち社外監査役3名 10百万円)

使用人兼務取締役に支払った使用人給与相当額

取締役 3名 27百万円

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 2名 15百万円

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	1,204,076		1,315,078
2		受取手形及び売掛金	2,904,662		3,114,429
3		棚卸資産	1,637,920		1,689,782
4		繰延税金資産	72,378		67,867
5		その他	58,527		40,961
		貸倒引当金	8,932		4,757
		流動資産合計	5,868,633	47.7	6,223,362
固定資産					
1 有形固定資産					
	1	(1) 建物及び構築物	5,927,312		5,954,034
		減価償却累計額	3,958,197	1,969,114	4,104,796
	1	(2) 機械装置及び運搬具	2,030,001		1,994,896
		減価償却累計額	1,622,874	407,126	1,627,881
		(3) 工具器具備品	231,946		219,956
		減価償却累計額	163,529	68,417	153,055
	1	(4) 土地	2,209,567		2,706,016
		(5) 建設仮勘定	52,970		37,730
		有形固定資産合計	4,707,195	38.3	5,026,900
2		無形固定資産	15,243	0.1	13,275
3 投資その他の資産					
	1	(1) 投資有価証券	896,928		1,359,740
		(2) 繰延税金資産	442,425		287,542
		(3) その他	901,452		505,621
		貸倒引当金	542,815		143,172
		投資その他の資産合計	1,697,991	13.8	2,009,732
		固定資産合計	6,420,430	52.2	7,049,908
繰延資産					
		社債発行費	5,333		2,666
		繰延資産合計	5,333	0.1	2,666
		資産合計	12,294,397	100.0	13,275,936

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		2,601,117		2,756,475	
2	1	2,556,595		3,031,903	
3		80,000		80,000	
4		44,462		55,437	
5		115,091		107,459	
6		600,855		577,931	
流動負債合計		5,998,120	48.8	6,609,207	49.8
固定負債					
1		280,000		200,000	
2	1	1,454,732		1,331,829	
3	1			440,000	
4		617,878		662,612	
5		63,594		56,907	
6		981		891	
固定負債合計		2,417,185	19.7	2,692,240	20.3
負債合計		8,415,306	68.5	9,301,447	70.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,008	0.0	1,257	0.0
(資本の部)					
資本金		1,080,500	8.8	1,080,500	8.1
資本剰余金		765,800	6.2	765,800	5.8
利益剰余金		1,941,776	15.8	1,933,562	14.5
その他有価証券評価差額金		94,660	0.7	198,024	1.5
自己株式		4,654	0.0	4,654	0.0
資本合計		3,878,081	31.5	3,973,231	29.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,294,397	100.0	13,275,936	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			31,771,070	100.0	32,014,596	100.0
売上原価	2		26,575,592	83.7	26,845,497	83.9
売上総利益			5,195,478	16.3	5,169,098	16.1
販売費及び一般管理費	1 2		4,996,177	15.7	4,995,988	15.6
営業利益			199,300	0.6	173,110	0.5
営業外収益						
1 受取利息		249			225	
2 受取配当金		8,703			14,166	
3 補助金等収入		5,983			8,055	
4 保険金収入					20,174	
5 受入手数料		4,992			5,149	
6 未回収商品券受入益		5,948			5,907	
7 その他		14,241	40,118	0.1	15,906	69,585
営業外費用						
1 支払利息		66,869			62,602	
2 過年度退職給付費用		46,740			46,740	
3 その他		3,631	117,240	0.3	3,482	112,824
経常利益			122,178	0.4	129,871	0.4
特別利益						
1 立退補償金	3	78,009				
2 投資有価証券売却益					50,615	
3 固定資産売却益					3,029	
4 貸倒引当金戻入益		2,056			29,666	
5 その他		350	80,417	0.2	5,264	88,575
特別損失						
1 固定資産売却除却損	4	35,932			23,753	
2 減損損失	5				39,748	
3 投資有価証券評価損		25,241				
4 社葬費用		16,806				
5 事業所移転費用		6,333				
6 その他		2,142	86,456	0.3	502	64,005
税金等調整前当期純利益			116,138	0.3	154,441	0.5
法人税、住民税 及び事業税		33,478			42,245	
法人税等調整額		71,946	105,425	0.3	88,994	131,239
少数株主利益又は 少数株主損失()			315	0.0	248	0.0
当期純利益			11,029	0.0	22,953	0.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			765,800		765,800
資本剰余金期末残高			765,800		765,800
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,951,748		1,941,776
利益剰余金増加高					
当期純利益		11,029	11,029	22,953	22,953
利益剰余金減少高					
配当金		21,001	21,001	31,167	31,167
利益剰余金期末残高			1,941,776		1,933,562

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益	116,138	154,441
2	減価償却費	295,364	287,355
3	減損損失		39,748
4	引当金の増減額(減少:)	61,572	373,402
5	受取利息及び受取配当金	8,952	14,391
6	支払利息	66,869	62,602
7	社債発行費償却	2,667	2,667
8	固定資産売却除却損	35,932	23,753
9	固定資産売却益		3,029
10	投資有価証券評価損	25,241	
11	投資有価証券売却損		52
12	投資有価証券売却益	350	50,615
13	立退補償金	78,009	
14	売上債権の増減額(増加:)	282,139	217,737
15	棚卸資産の増加額	143,578	51,862
16	その他資産の減少額	20,992	392,439
17	仕入債務の増加額	47,623	155,358
18	その他負債の増減額(減少:)	30,440	43,849
19	未払消費税等の増減額(減少:)	17,327	3,760
20	その他	8,822	20,019
	小計	667,060	434,973
21	利息及び配当金の受取額	8,952	14,391
22	利息の支払額	65,889	61,840
23	補償金収入	78,009	
24	法人税等の支払額	128,484	32,270
営業活動によるキャッシュ・フロー		559,647	355,253
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の預入による支出	66	65
2	投資有価証券の取得による支出	14,240	310,694
3	投資有価証券の売却による収入	825	73,208
4	有形固定資産の取得による支出	445,699	291,937
5	有形固定資産の売却による収入	238	19,285
6	保証金の返還による収入		29,623
7	長期前払費用の支出		9,325
8	出資の払戻しによる収入		6,910
9	貸付による支出	2,700	2,300
10	貸付の回収による収入	2,849	3,023
11	その他	10,567	3,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		469,361	485,559
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金の純増減額(減少:)	525,000	450,000
2	長期借入による収入	250,000	250,000
3	長期借入金の返済による支出	329,731	347,595
4	社債の発行による収入	392,000	
5	社債の償還による支出	40,000	80,000
6	配当金の支払額	20,765	31,161
7	少数株主への配当金の支払額	200	
財務活動によるキャッシュ・フロー		273,696	241,243
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		183,410	110,936
現金及び現金同等物の期首残高		1,258,986	1,075,575
現金及び現金同等物の期末残高		1,075,575	1,186,512

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社7社は、全て連結されております。</p> <p>連結子会社の名称は、「第1 企業概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、中華食品開発㈱は、清算したことにより連結子会社から除外しておりますが、清算終了日までは連結しております。</p>	<p>子会社6社は、全て連結されております。</p> <p>連結子会社の名称は、「第1 企業概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、(有)滝沢武商店は、清算したことにより連結子会社から除外しておりますが、清算終了日までは連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同 左</p>
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>棚卸資産 主として総平均法による原価法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>棚卸資産 同 左 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で每期均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同 左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は、重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が39,748千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において「その他」に含められている「保険金収入」は2,630千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受入手数料」(5,137千円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度から区分掲記していません。</p> <p>3 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未回収商品券受入益」(6,058千円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度から区分掲記していません。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」(20,174千円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度から区分掲記していません。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他」に含められている「保険金収入」は2,630千円であります。</p> <p>2</p> <p>3</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,787千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、16,787千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,164,215千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">95,120</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,679,753</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,939,088</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,091,292千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,438,692</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,529,984</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,164,215千円	機械装置及び運搬具	95,120	土地	1,679,753	計	2,939,088	短期借入金	2,091,292千円	長期借入金	1,438,692	計	3,529,984	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,090,585千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">83,333</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,191,285</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">313,450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,678,655</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,223,363千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,284,329</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">440,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,947,692</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,090,585千円	機械装置及び運搬具	83,333	土地	2,191,285	投資有価証券	313,450	計	3,678,655	短期借入金	2,223,363千円	長期借入金	1,284,329	長期未払金	440,000	計	3,947,692
建物及び構築物	1,164,215千円																																
機械装置及び運搬具	95,120																																
土地	1,679,753																																
計	2,939,088																																
短期借入金	2,091,292千円																																
長期借入金	1,438,692																																
計	3,529,984																																
建物及び構築物	1,090,585千円																																
機械装置及び運搬具	83,333																																
土地	2,191,285																																
投資有価証券	313,450																																
計	3,678,655																																
短期借入金	2,223,363千円																																
長期借入金	1,284,329																																
長期未払金	440,000																																
計	3,947,692																																
<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式10,510,000株であります。</p>	<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式10,510,000株であります。</p>																																
<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,238株であります。</p>	<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式344,238株であります。</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,061千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,363,495</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,756</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">97,290</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">68,139</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,647</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	7,061千円	給料手当	1,363,495	賞与引当金繰入額	67,756	退職給付費用	97,290	減価償却費	68,139	役員退職慰労引当金繰入額	20,647	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,419千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,346,859</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,248</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">566,938</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">111,277</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72,432</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,763</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	12,419千円	給料手当	1,346,859	賞与引当金繰入額	57,248	販売手数料	566,938	退職給付費用	111,277	減価償却費	72,432	役員退職慰労引当金繰入額	10,763
貸倒引当金繰入額	7,061千円																										
給料手当	1,363,495																										
賞与引当金繰入額	67,756																										
退職給付費用	97,290																										
減価償却費	68,139																										
役員退職慰労引当金繰入額	20,647																										
貸倒引当金繰入額	12,419千円																										
給料手当	1,346,859																										
賞与引当金繰入額	57,248																										
販売手数料	566,938																										
退職給付費用	111,277																										
減価償却費	72,432																										
役員退職慰労引当金繰入額	10,763																										
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">44,902千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">15,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,032</td> </tr> </table>	一般管理費	44,902千円	当期製造費用	15,129	計	60,032	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">41,688千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">7,799</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,488</td> </tr> </table>	一般管理費	41,688千円	当期製造費用	7,799	計	49,488														
一般管理費	44,902千円																										
当期製造費用	15,129																										
計	60,032																										
一般管理費	41,688千円																										
当期製造費用	7,799																										
計	49,488																										
<p>3 立退補償金の内容は、東京都による秋葉原地区再開発事業に伴う建物等移転損失の補償金であります。</p>	<p>3</p>																										
<p>4 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,191千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,788</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,952</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,932</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28,191千円	機械装置及び運搬具	4,788	その他	2,952	計	35,932	<p>4 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,710千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,115</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,927</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,753</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16,710千円	機械装置及び運搬具	5,115	その他	1,927	計	23,753										
建物及び構築物	28,191千円																										
機械装置及び運搬具	4,788																										
その他	2,952																										
計	35,932																										
建物及び構築物	16,710千円																										
機械装置及び運搬具	5,115																										
その他	1,927																										
計	23,753																										

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
5	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県那須塩原市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県栃木市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県都賀町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県宇都宮市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（39,748千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地37,294千円及び建物等2,454千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p>	場所	用途	種類	栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	栃木県栃木市	遊休資産	土地及び建物等	栃木県都賀町	遊休資産	土地	栃木県宇都宮市	遊休資産	土地
場所	用途	種類														
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地														
栃木県栃木市	遊休資産	土地及び建物等														
栃木県都賀町	遊休資産	土地														
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,204,076千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">128,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,075,575</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,204,076千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	128,500	現金及び現金同等物の期末残高	1,075,575	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,315,078千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">128,566</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,186,512</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,315,078千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	128,566	現金及び現金同等物の期末残高	1,186,512
現金及び預金勘定	1,204,076千円												
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	128,500												
現金及び現金同等物の期末残高	1,075,575												
現金及び預金勘定	1,315,078千円												
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	128,566												
現金及び現金同等物の期末残高	1,186,512												
2	<p>2 当連結会計年度に割賦及び延払条件により購入した資産（550,000千円）の当連結会計年度末の債務の額は、440,000千円であります。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	その他	計		機械装置 及び運搬具	その他	計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額 相当額	1,172,077	135,909	1,307,987	取得価額 相当額	1,320,361	134,603	1,454,964
減価償却 累計額相当額	433,545	43,120	476,665	減価償却 累計額相当額	510,639	62,821	573,461
期末残高 相当額	738,532	92,789	831,321	期末残高 相当額	809,721	71,781	881,503
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
				204,272千円			
1年超				1年超			
				644,262			
計				計			
				848,535			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
				221,484千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
				199,518			
支払利息相当額				支払利息相当額			
				26,883			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
				55,673千円			
1年超				1年超			
				109,694			
計				計			
				165,368			
				56,765千円			
				68,858			
				125,623			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価があるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	307,865	525,411	217,545
小計	307,865	525,411	217,545
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	371,459	312,368	59,091
小計	371,459	312,368	59,091
合計	679,325	837,779	158,454

(注) 株式の一部について25,241千円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が簿価(取得原価)の50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
825	350	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	59,149
合計	59,149

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価があるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	715,800	1,072,924	357,124
小計	715,800	1,072,924	357,124
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	203,572	178,667	24,905
小計	203,572	178,667	24,905
合計	919,373	1,251,592	332,218

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が簿価(取得原価)の50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
73,208	50,615	52

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	108,147
合計	108,147

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に加入しております。 また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に加入しております。 また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>1,073,195千円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>34,052</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>233,694</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>187,571</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>617,878</td></tr></table>	退職給付債務	1,073,195千円	未認識数理計算上の差異	34,052	会計基準変更時差異の未処理額	233,694	年金資産	187,571	退職給付引当金	617,878	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>1,116,436千円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>8,782</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>186,954</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>275,652</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>662,612</td></tr></table>	退職給付債務	1,116,436千円	未認識数理計算上の差異	8,782	会計基準変更時差異の未処理額	186,954	年金資産	275,652	退職給付引当金	662,612				
退職給付債務	1,073,195千円																								
未認識数理計算上の差異	34,052																								
会計基準変更時差異の未処理額	233,694																								
年金資産	187,571																								
退職給付引当金	617,878																								
退職給付債務	1,116,436千円																								
未認識数理計算上の差異	8,782																								
会計基準変更時差異の未処理額	186,954																								
年金資産	275,652																								
退職給付引当金	662,612																								
<p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 2 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)につきましては、総合設立に属し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。 なお、同基金の年金資産残高のうち、当社グループの給与総額割合に基づく年金資産残高は、2,316,308千円(平成17年3月31日現在)であります。 また、同基金に対する未払拠出額10,303千円は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 2 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)につきましては、総合設立に属し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。 なお、同基金の年金資産残高のうち、当社グループの給与総額割合に基づく年金資産残高は、2,787,336千円(平成18年3月31日現在)であります。 また、同基金に対する未払拠出額13,542千円は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>158,117千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>21,056</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>3,800</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>3,922</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>46,740</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>226,035</td></tr></table>	勤務費用	158,117千円	利息費用	21,056	期待運用収益	3,800	数理計算上の差異の費用処理額	3,922	会計基準変更時差異の費用処理額	46,740	退職給付費用	226,035	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>184,582千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>20,987</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>3,939</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>3,171</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>46,740</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>251,541</td></tr></table>	勤務費用	184,582千円	利息費用	20,987	期待運用収益	3,939	数理計算上の差異の費用処理額	3,171	会計基準変更時差異の費用処理額	46,740	退職給付費用	251,541
勤務費用	158,117千円																								
利息費用	21,056																								
期待運用収益	3,800																								
数理計算上の差異の費用処理額	3,922																								
会計基準変更時差異の費用処理額	46,740																								
退職給付費用	226,035																								
勤務費用	184,582千円																								
利息費用	20,987																								
期待運用収益	3,939																								
数理計算上の差異の費用処理額	3,171																								
会計基準変更時差異の費用処理額	46,740																								
退職給付費用	251,541																								
<p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に対する要拠出額100,058千円(従業員拠出額控除後)は、「勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に対する要拠出額119,614千円(従業員拠出額控除後)は、「勤務費用」に計上しております。</p>																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税否認額		未払事業税否認額
	賞与引当金否認額		賞与引当金否認額
	未払売上割戻等否認額		未払売上割戻等否認額
	未払法定福利費否認額		未払法定福利費否認額
	評価性引当額		その他
	その他		計
	計		評価性引当額
			繰延税金資産(流動)
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金否認額		退職給付引当金否認額
	役員退職慰労引当金否認額		役員退職慰労引当金否認額
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰越欠損金		繰越欠損金
	評価性引当額		その他
	その他		計
	計		評価性引当額
	繰延税金資産計		繰延税金資産(固定)計
	繰延税金負債(流動)		繰延税金資産合計
	貸倒引当金		繰延税金負債(流動)
	繰延税金負債(固定)		貸倒引当金
	貸倒引当金		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金		貸倒引当金
	計		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債計		繰延税金負債(固定)計
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	住民税均等割額		住民税均等割額
	交際費等永久に損金に算入されない項目		同族会社の留保金課税
	繰延税金資産の切捨て		交際費等永久に損金に算入されない項目
	その他		自己株式受贈益
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		評価性引当額の減少
			その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループの取扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高、営業利益及び資産の金額が、いずれも全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社・法人主要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	120,000	損害保険代理業	直接 25.1	兼任 1人	損害保険契約	損害保険料の支払	46,641		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	本島 信			当社監査役				弁護士報酬支払	1,428		
主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有する会社	栃木冷暖工業(株)	栃木県 栃木市	10,000	管工事業		兼任 1人	冷暖房工事等の発注	冷暖房設備等の購入	57,123	未払金	2,986
								冷蔵庫保管料支払	9,360		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 弁護士報酬については、弁護士の報酬に関する規程を基礎に決定しております。
- 2 栃木冷暖工業(株)への発注については、当社工場の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。
- 3 冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社・法人主要株主	(有)滝沢興産	栃木県栃木市	30,000	損害保険代理業	直接 23.1	兼任 1人	損害保険契約	損害保険料の支払	43,349		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	本島 信			当社監査役				弁護士報酬支払	1,452		
主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有する会社	栃木冷暖工業(株)	栃木県栃木市	10,000	管工事業		兼任 1人	冷暖房工事等の発注	冷暖房設備等の購入	26,396	未払金	852
								冷蔵庫保管料支払	9,360		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 弁護士報酬については、弁護士の報酬に関する規程を基礎に決定しております。
- 2 栃木冷暖工業(株)への発注については、当社工場の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。
- 3 冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	369円31銭	1株当たり純資産額	390円84銭
1株当たり当期純利益	1円05銭	1株当たり当期純利益	2円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	11,029	22,953
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	11,029	22,953
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,500	10,297

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
滝沢ハム株式会社	第1回 無担保私募債	平成16年 9月30日	360,000	280,000 (80,000)	0.81	無	平成21年 9月30日
合計			360,000	280,000 (80,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 社債の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	80,000	80,000	80,000	40,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,219,000	2,669,000	1.08	
1年以内に返済予定の長期借入金	337,595	362,903	1.66	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,454,732	1,331,829	1.52	平成18年7月5日 ~平成25年12月22日
その他の有利子負債		440,000	1.80	平成32年12月25日
合計	4,011,327	4,803,732		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	290,913	249,300	249,300	239,300
その他の有利子負債			36,674	36,666
計	290,913	249,300	285,974	275,966

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		989,350		1,050,705			
2 受取手形		32,979		29,753			
3 売掛金	2	2,499,405		2,692,972			
4 商品		558,476		488,929			
5 製品		611,096		693,265			
6 原材料		247,524		268,031			
7 仕掛品		98,411		125,198			
8 貯蔵品		2,815		3,769			
9 前払費用		7,012		24,323			
10 短期貸付金		520		321			
11 関係会社短期貸付金		20,000		37,000			
12 未収入金	2	37,799		6,265			
13 繰延税金資産		63,979		60,231			
14 その他		3,167		1,473			
貸倒引当金		4,663		276			
流動資産合計		5,167,876	45.4	5,481,963	44.5		
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	4,956,988		4,983,127			
減価償却累計額		3,235,013	1,721,974	3,355,529	1,627,597		
(2) 構築物	1	533,456		533,657			
減価償却累計額		420,744	112,712	431,523	102,133		
(3) 機械及び装置	1	1,966,032		1,930,654			
減価償却累計額		1,581,370	384,662	1,582,861	347,793		
(4) 車両運搬具		16,940		16,090			
減価償却累計額		15,797	1,143	14,601	1,489		
(5) 工具器具備品		177,991		177,146			
減価償却累計額		117,454	60,536	117,565	59,581		
(6) 土地	1		1,959,422		2,457,083		
(7) 建設仮勘定			52,970		37,730		
有形固定資産合計			4,293,422	37.8		4,633,408	37.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		11,510		11,031	
(2) その他		591		490	
無形固定資産合計		12,101	0.1	11,521	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	872,045		1,345,166	
(2) 関係会社株式		211,001		211,001	
(3) 出資金		43,661		43,670	
(4) 関係会社出資金		18,369			
(5) 関係会社長期貸付金		96,000		96,000	
(6) 破産更生債権等		494,501		101,675	
(7) 差入保証金		169,857		165,324	
(8) 保険積立金		41,956		46,169	
(9) 会員権		57,200		56,200	
(10) 長期前払費用		656		8,761	
(11) 繰延税金資産		454,347		298,123	
(12) その他		8,371		8,830	
貸倒引当金		580,787		183,384	
投資その他の資産合計		1,887,179	16.6	2,197,537	17.8
固定資産合計		6,192,703	54.5	6,842,468	55.5
繰延資産					
社債発行費		5,333		2,666	
繰延資産合計		5,333	0.1	2,666	0.0
資産合計		11,365,913	100.0	12,327,097	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	2,188,303		2,310,074	
2 短期借入金	1	2,050,000		2,500,000	
3 一年内返済長期借入金	1	306,868		348,939	
4 一年内償還社債		80,000		80,000	
5 未払金	2	380,195		342,141	
6 未払法人税等		21,970		34,307	
7 未払消費税等		21,685		22,147	
8 未払費用		147,374		157,893	
9 預り金		8,104		9,209	
10 賞与引当金		97,600		92,000	
11 その他		627			
流動負債合計		5,302,728	46.7	5,896,712	47.8
固定負債					
1 社債		280,000		200,000	
2 長期借入金	1	1,424,648		1,315,709	
3 長期未払金	1			440,000	
4 退職給付引当金		598,931		638,250	
5 役員退職慰労引当金		62,306		56,572	
6 その他		981		891	
固定負債合計		2,366,866	20.8	2,651,422	21.5
負債合計		7,669,595	67.5	8,548,134	69.3
(資本の部)					
資本金					
資本金	3	1,080,500	9.5	1,080,500	8.8
資本剰余金					
1 資本準備金		765,800		765,800	
資本剰余金合計		765,800	6.7	765,800	6.2
利益剰余金					
1 利益準備金		152,692		152,692	
2 任意積立金					
(1) 配当平均積立金		77,000		77,000	
(2) 別途積立金		1,460,000		1,460,000	
3 当期末処分利益		70,867		46,334	
利益剰余金合計		1,760,559	15.5	1,736,026	14.1
その他有価証券評価差額金		94,112	0.8	201,290	1.6
自己株式	4	4,654	0.0	4,654	0.0
資本合計		3,696,317	32.5	3,778,962	30.7
負債及び資本合計		11,365,913	100.0	12,327,097	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			27,904,793	100.0		27,918,387	100.0
売上原価							
1 期首商品棚卸高		559,001			558,476		
2 期首製品棚卸高		488,805			611,096		
3 当期製品製造原価	2	17,639,476			17,956,820		
4 当期商品仕入高		6,049,492			5,633,082		
合計		24,736,776			24,759,476		
5 期末商品棚卸高		558,476			488,929		
6 期末製品棚卸高		611,096	23,567,203	84.5	693,265	23,577,281	84.4
売上総利益			4,337,589	15.5		4,341,106	15.6
販売費及び一般管理費	1・ 2		4,189,316	15.0		4,215,788	15.1
営業利益			148,273	0.5		125,318	0.5
営業外収益	3						
1 受取利息		4,175			3,621		
2 受取配当金		25,170			18,725		
3 補助金等収入		5,381			6,853		
4 受入手数料		16,767			15,784		
5 保険金収入					20,044		
6 その他		15,264	66,758	0.3	18,841	83,872	0.3
営業外費用							
1 支払利息		61,040			56,510		
2 過年度退職給付費用		46,740			46,740		
3 その他		4,757	112,537	0.4	5,732	108,983	0.4
経常利益			102,494	0.4		100,207	0.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		16,563			29,531		
2 固定資産売却益	4				3,029		
3 立退補償金	5	74,804					
4 債務保証損失引当金 戻入益		3,332					
5 投資有価証券売却益					49,916		
6 その他		1,749	96,449	0.3	5,264	87,740	0.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		14,212,520	80.6	14,755,903	82.0
労務費	1	1,637,224	9.3	1,595,388	8.9
経費	2	1,784,192	10.1	1,646,494	9.1
当期総製造費用		17,633,937	100.0	17,997,785	100.0
期首仕掛品棚卸高		117,848		98,411	
合計		17,751,785		18,096,196	
期末仕掛品棚卸高		98,411		125,198	
他勘定振替高	3	13,898		14,177	
当期製品製造原価		17,639,476		17,956,820	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 引当金繰入額等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>44,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>78,520</td> </tr> </table> <p>2 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃借料</td> <td>247,341千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>216,597</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>485,733</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>207,489</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>13,898千円</td> </tr> </table> <p>4 原価計算方法 工程別標準総合原価計算によっております。 ただし、食肉部門は、製品の性格上、実際原価計算を適用しており、上記製造原価明細書には食肉部門として</p> <table border="0"> <tr> <td>原材料費</td> <td>6,657,994千円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td>161,235</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>344,402</td> </tr> </table> <p>がそれぞれの科目に含まれております。 (仕掛品は期首期末ともありません。)</p>	賞与引当金繰入額	44,500千円	退職給付費用	78,520	賃借料	247,341千円	減価償却費	216,597	業務委託費	485,733	電力料	207,489	販売費及び一般管理費	13,898千円	原材料費	6,657,994千円	労務費	161,235	経費	344,402	<p>1 引当金繰入額等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>47,700千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>88,396</td> </tr> </table> <p>2 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃借料</td> <td>286,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>204,335</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>339,648</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>207,753</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>14,177千円</td> </tr> </table> <p>4 原価計算方法 工程別標準総合原価計算によっております。 ただし、食肉部門は、製品の性格上、実際原価計算を適用しており、上記製造原価明細書には食肉部門として</p> <table border="0"> <tr> <td>原材料費</td> <td>7,305,361千円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td>127,098</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>311,714</td> </tr> </table> <p>がそれぞれの科目に含まれております。 (仕掛品は期首期末ともありません。)</p>	賞与引当金繰入額	47,700千円	退職給付費用	88,396	賃借料	286,087千円	減価償却費	204,335	業務委託費	339,648	電力料	207,753	販売費及び一般管理費	14,177千円	原材料費	7,305,361千円	労務費	127,098	経費	311,714
賞与引当金繰入額	44,500千円																																								
退職給付費用	78,520																																								
賃借料	247,341千円																																								
減価償却費	216,597																																								
業務委託費	485,733																																								
電力料	207,489																																								
販売費及び一般管理費	13,898千円																																								
原材料費	6,657,994千円																																								
労務費	161,235																																								
経費	344,402																																								
賞与引当金繰入額	47,700千円																																								
退職給付費用	88,396																																								
賃借料	286,087千円																																								
減価償却費	204,335																																								
業務委託費	339,648																																								
電力料	207,753																																								
販売費及び一般管理費	14,177千円																																								
原材料費	7,305,361千円																																								
労務費	127,098																																								
経費	311,714																																								

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			70,867		46,334
任意積立金取崩額					
配当平均積立金取崩額				20,000	20,000
合計			70,867		66,334
利益処分額					
配当金		21,001	21,001	20,331	20,331
次期繰越利益			49,865		46,002

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法	製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で每期均等償却しております。	社債発行費 同 左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。 (3) 債務保証損失引当金 子会社の保証債務の履行に伴う損失に備えるため、各社の財産状況および損益状況を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p>
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が37,167千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「保険金収入」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度において「その他」に含まれている「保険金収入」は2,440千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」(20,044千円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度において「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」は2,440千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,787千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、16,787千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>1 このうち次の固定資産は、下記の借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">614,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,198</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">95,120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">124,121</td> </tr> </table> <p>(2) 土地 1,375,987</p> <p>(3) 建物 547,948</p> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p>計 2,759,444</p> <p>長期借入金 1,424,648千円</p> <p>1年以内返済長期借入金 306,868</p> <p>短期借入金 1,650,000</p> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p>計 3,381,516</p> <p>上記長期借入金1,731,516千円については(2)、(3)のみ担保として供されております。</p>	建物	614,067千円	構築物	2,198	機械及び装置	95,120	土地	124,121	<p>1 このうち次の固定資産は、下記の借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">570,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,051</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">83,333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">124,121</td> </tr> </table> <p>(2) 土地 1,888,730</p> <p>(3) 建物 518,140</p> <p>(4) 投資有価証券 313,450</p> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p>計 3,500,221</p> <p>長期借入金 1,275,709千円</p> <p>1年以内返済長期借入金 338,939</p> <p>短期借入金 1,750,000</p> <p>長期未払金 440,000</p> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p>計 3,804,648</p> <p>上記長期借入金1,614,648千円及び長期未払金440,000千円については(2)、(3)及び(4)の資産が担保として供されております。</p>	建物	570,393千円	構築物	2,051	機械及び装置	83,333	土地	124,121
建物	614,067千円																
構築物	2,198																
機械及び装置	95,120																
土地	124,121																
建物	570,393千円																
構築物	2,051																
機械及び装置	83,333																
土地	124,121																
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">78,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,324</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">60,268</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">42,237</td> </tr> </table>	売掛金	78,856千円	未収入金	3,324	買掛金	60,268	未払金	42,237	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">73,485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">59,603</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">44,406</td> </tr> </table>	売掛金	73,485千円	未収入金	3,175	買掛金	59,603	未払金	44,406
売掛金	78,856千円																
未収入金	3,324																
買掛金	60,268																
未払金	42,237																
売掛金	73,485千円																
未収入金	3,175																
買掛金	59,603																
未払金	44,406																
<p>3 授権株式数 普通株式 39,760,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 10,510,000株</p>	<p>3 授権株式数 普通株式 39,760,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 10,510,000株</p>																
<p>4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 9,238株</p>	<p>4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 344,238株</p>																
<p>5 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)テルマンフーズ</td> <td style="text-align: right;">66,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)泉川運輸</td> <td style="text-align: right;">2,539</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ワールドフードサービス</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)菖蒲フーズ</td> <td style="text-align: right;">103,348</td> </tr> </table>	(株)テルマンフーズ	66,463千円	(株)泉川運輸	2,539	(株)ワールドフードサービス	10,000	(株)菖蒲フーズ	103,348	<p>5 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)テルマンフーズ</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)泉川運輸</td> <td style="text-align: right;">2,348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ワールドフードサービス</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)菖蒲フーズ</td> <td style="text-align: right;">94,084</td> </tr> </table>	(株)テルマンフーズ	45,000千円	(株)泉川運輸	2,348	(株)ワールドフードサービス	10,000	(株)菖蒲フーズ	94,084
(株)テルマンフーズ	66,463千円																
(株)泉川運輸	2,539																
(株)ワールドフードサービス	10,000																
(株)菖蒲フーズ	103,348																
(株)テルマンフーズ	45,000千円																
(株)泉川運輸	2,348																
(株)ワールドフードサービス	10,000																
(株)菖蒲フーズ	94,084																
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は94,112千円であります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は201,290千円であります。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払運賃</td><td style="text-align: right;">592,427千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">257,393</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">135,247</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">477,290</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,984</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">973,519</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,100</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,417</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">86,728</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,444</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">44,783千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">15,129</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,913</td></tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記 営業外収益の各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">3,932千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">16,800</td></tr> <tr><td>受入手数料</td><td style="text-align: right;">11,775</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,431</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,938</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 立退補償金の内容は、東京都による秋葉原地区再開発事業に伴う建物等移転損失の補償金であります。</p> <p>6 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">25,982千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,760</td></tr> <tr><td>工具器具備品等</td><td style="text-align: right;">3,276</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,018</td></tr> </table>	支払運賃	592,427千円	運送費	257,393	広告宣伝費	135,247	販売手数料	477,290	貸倒引当金繰入額	1,984	給料手当	973,519	賞与引当金繰入額	53,100	役員退職慰労引当金繰入額	20,417	退職給付費用	86,728	減価償却費	52,444	一般管理費	44,783千円	当期製造費用	15,129	計	59,913	受取利息	3,932千円	受取配当金	16,800	受入手数料	11,775	その他	4,431	計	36,938	建物	25,982千円	機械及び装置	4,760	工具器具備品等	3,276	計	34,018	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払運賃</td><td style="text-align: right;">574,133千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">246,871</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">110,729</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">532,434</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,741</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">953,215</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,300</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,174</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">93,105</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59,226</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">41,564千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">7,799</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,364</td></tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記 営業外収益の各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">3,400千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">9,728</td></tr> <tr><td>受入手数料</td><td style="text-align: right;">11,070</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,032</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,232</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">3,029千円</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">16,397千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,858</td></tr> <tr><td>工具器具備品等</td><td style="text-align: right;">1,543</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,799</td></tr> </table>	支払運賃	574,133千円	運送費	246,871	広告宣伝費	110,729	販売手数料	532,434	貸倒引当金繰入額	11,741	給料手当	953,215	賞与引当金繰入額	44,300	役員退職慰労引当金繰入額	10,174	退職給付費用	93,105	減価償却費	59,226	一般管理費	41,564千円	当期製造費用	7,799	計	49,364	受取利息	3,400千円	受取配当金	9,728	受入手数料	11,070	その他	4,032	計	28,232	土地	3,029千円	建物	16,397千円	機械及び装置	4,858	工具器具備品等	1,543	計	22,799
支払運賃	592,427千円																																																																																										
運送費	257,393																																																																																										
広告宣伝費	135,247																																																																																										
販売手数料	477,290																																																																																										
貸倒引当金繰入額	1,984																																																																																										
給料手当	973,519																																																																																										
賞与引当金繰入額	53,100																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	20,417																																																																																										
退職給付費用	86,728																																																																																										
減価償却費	52,444																																																																																										
一般管理費	44,783千円																																																																																										
当期製造費用	15,129																																																																																										
計	59,913																																																																																										
受取利息	3,932千円																																																																																										
受取配当金	16,800																																																																																										
受入手数料	11,775																																																																																										
その他	4,431																																																																																										
計	36,938																																																																																										
建物	25,982千円																																																																																										
機械及び装置	4,760																																																																																										
工具器具備品等	3,276																																																																																										
計	34,018																																																																																										
支払運賃	574,133千円																																																																																										
運送費	246,871																																																																																										
広告宣伝費	110,729																																																																																										
販売手数料	532,434																																																																																										
貸倒引当金繰入額	11,741																																																																																										
給料手当	953,215																																																																																										
賞与引当金繰入額	44,300																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	10,174																																																																																										
退職給付費用	93,105																																																																																										
減価償却費	59,226																																																																																										
一般管理費	41,564千円																																																																																										
当期製造費用	7,799																																																																																										
計	49,364																																																																																										
受取利息	3,400千円																																																																																										
受取配当金	9,728																																																																																										
受入手数料	11,070																																																																																										
その他	4,032																																																																																										
計	28,232																																																																																										
土地	3,029千円																																																																																										
建物	16,397千円																																																																																										
機械及び装置	4,858																																																																																										
工具器具備品等	1,543																																																																																										
計	22,799																																																																																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>												
7	<p>7 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="730 344 1302 528"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県那須塩原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県栃木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>栃木県都賀町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（37,167千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地36,083千円及び建物等1,084千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p>	場所	用途	種類	栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	栃木県栃木市	遊休資産	土地及び建物等	栃木県都賀町	遊休資産	土地
場所	用途	種類											
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地											
栃木県栃木市	遊休資産	土地及び建物等											
栃木県都賀町	遊休資産	土地											

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置	工具器具 備品等	合計		機械及び 装置	工具器具 備品等	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額 相当額	1,083,956	141,048	1,225,004	取得価額 相当額	1,196,827	170,331	1,367,159
減価償却 累計額相当額	412,963	36,580	449,543	減価償却 累計額相当額	471,518	66,431	537,950
期末残高 相当額	670,993	104,467	775,460	期末残高 相当額	725,308	103,900	829,208
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		190,809千円		1年以内		211,742千円	
1年超		600,674		1年超		641,273	
合計		791,484		合計		853,015	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料		205,764千円		支払リース料		252,002千円	
減価償却費相当額		185,442		減価償却費相当額		227,559	
支払利息相当額		24,680		支払利息相当額		30,893	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		27,920千円		1年以内		30,408千円	
1年超		63,446		1年超		43,732	
計		91,366		計		74,140	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払法定福利費否認額 9,589千円	未払法定福利費否認額 10,616千円
賞与引当金否認額 39,430	賞与引当金否認額 37,168
売上割戻し等否認額 8,412	売上割戻し等否認額 6,588
未払事業税否認額 3,167	未払事業税否認額 3,174
その他 3,379	その他 2,683
計 63,979	繰延税金資産(流動)計 60,231
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金否認額 221,712千円	退職給付引当金否認額 257,853千円
役員退職慰労引当金否認額 25,171	役員退職慰労引当金否認額 22,855
繰越欠損金 516,741	繰越欠損金 415,485
貸倒引当金繰入限度超過額 138,138	貸倒引当金繰入限度超過額 59,086
評価性引当額 407,308	その他有価証券評価差額金 7,832
その他有価証券評価差額金 23,872	その他 33,119
その他 23,685	計 796,232
計 542,014	評価性引当額 353,830
繰延税金資産計 605,994	繰延税金資産(固定)計 442,401
	繰延税金資産合計 502,633
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 87,667	その他有価証券評価差額金 144,278
繰延税金資産の純額 518,327	繰延税金資産の純額 358,355
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4 %	法定実効税率 40.4 %
(調整)	(調整)
住民税均等割額 12.9	住民税均等割額 13.2
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.1
繰延税金資産の切捨て 10.2	自己株式受贈益 63.5
その他 2.1	評価性引当額の減少 41.9
税効果会計調整後の法人税の負担率 69.8	同族会社の留保金課税 13.6
	その他 4.1
	税効果会計調整後の法人税の負担率 94.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	352円00銭	1株当たり純資産額	371円73銭
1株当たり当期純利益	3円81銭	1株当たり当期純利益	0円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	40,042	6,634
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	40,042	6,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,500	10,297

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)セブン&アイホールディングス	76,690	357,379
		(株)ドトールコーヒー	113,080	261,214
		(株)常陽銀行	200,000	166,000
		福留八ム(株)	384,000	100,608
		(株)原信	51,808	83,773
		イオン(株)	23,405	66,822
		新生飼料(株)	166,666	49,999
		相模八ム(株)	119,000	47,600
		(株)みずほフィナンシャルグループ	37	35,650
		(株)松屋	10,000	27,200
		その他22銘柄	100,005	148,918
計		1,244,692	1,345,166	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,956,988	76,928	50,789 (605)	4,983,127	3,355,529	160,944	1,627,597
構築物	533,456	1,745	1,544	533,657	431,523	12,195	102,133
機械及び装置	1,966,032	51,093	86,470	1,930,654	1,582,861	83,103	347,793
車両運搬具	16,940	1,250	2,100	16,090	14,601	799	1,489
工具器具及び備品	177,991	4,712	5,557	177,146	117,565	5,180	59,581
土地	1,959,422	550,000	52,339 (36,083)	2,457,083			2,457,083
建設仮勘定	52,970	45,979	61,219	37,730			37,730
有形固定資産計	9,663,802	731,709	260,021 (36,688)	10,135,490	5,502,081	262,224	4,633,408
無形固定資産							
電話加入権	11,510		479 (479)	11,031			11,031
その他	1,561			1,561	1,071	100	490
無形固定資産計	13,072		479 (479)	12,593	1,071	100	11,521
長期前払費用	761	9,325		10,086	1,325	1,219	8,761
繰延資産							
社債発行費	8,000			8,000	5,334	2,667	2,666
繰延資産計	8,000			8,000	5,334	2,667	2,666

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地 西方工場(仮称) 新工場建設用地 550,000千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地 栃木県那須塩原市 遊休地売却 15,000千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,080,500			1,080,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (千株)	(10,510)	()	()	(10,510)
	普通株式 (千円)	1,080,500			1,080,500
	計 (千株)	(10,510)	()	()	(10,510)
	計 (千円)	1,080,500			1,080,500
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	765,800			765,800
	計 (千円)	765,800			765,800
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	152,692			152,692
	配当平均積立金 (千円)	77,000			77,000
	別途積立金 (千円)	1,460,000			1,460,000
	計 (千円)	1,689,692			1,689,692

(注) 当期末における自己株式数は、344,238株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	585,451	12,191	389,863	24,118	183,661
賞与引当金	97,600	92,000	97,600		92,000
役員退職慰労引当金	62,306	10,174	15,908		56,572

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち18,555千円は貸倒償却に伴う消費税相当額、985千円は債権回収による取崩額であり、4,577千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,096
預金	
当座預金	3,615
普通預金	920,629
定期預金	122,160
その他の預金	1,203
小計	1,047,608
合計	1,050,705

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)とりせん	6,991
日通商事(株)	3,346
(株)肉の柏木	2,749
(株)大一ミート	2,636
(有)ビックミート中村	2,220
その他	11,809
合計	29,753

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	21,925
5月	3,021
6月	4,806
合計	29,753

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イトーヨーカ堂	552,956
(株)ヨークベニマル	156,127
(株)日本アクセス	126,014
(株)ライフコーポレーション	83,172
生活協同組合ユークoop事業連合	77,036
その他	1,697,665
合計	2,692,972

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,499,405	29,314,307	29,120,739	2,692,972	91.53	32.32

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

棚卸資産

(イ)商品及び製品

区分		金額(千円)
商品	食肉	488,929
製品	ハム	63,471
	プレスハム	1,268
	ソーセージ	47,093
	惣菜その他	47,552
	食肉	533,878
	小計	693,265
合計		1,182,194

(口)原材料

区分		金額(千円)
主要材料	牛肉	51,251
	豚肉	67,014
	鶏肉	6,590
	羊肉	95
	その他	23,535
	小計	148,487
補助材料	包装材	85,602
	調味料・香辛料他	33,941
	小計	119,544
	合計	268,031

(八)仕掛品

区分	金額(千円)
ハム	80,221
ソーセージ	18,480
惣菜その他	26,495
合計	125,198

(二)貯蔵品

区分	金額(千円)
重油・炭酸ガス他	3,769
合計	3,769

買掛金

相手先	金額(千円)
住金物産(株)	660,762
ハンナン(株)	157,527
(株)肉の神明	119,794
マル八(株)	114,167
太洋物産(株)	112,909
その他	1,144,912
合計	2,310,074

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)足利銀行	1,050,000
(株)みずほ銀行	400,000
三菱UFJ信託銀行(株)	300,000
商工組合中央金庫	300,000
(株)常陽銀行	250,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)栃木銀行	100,000
合計	2,500,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)足利銀行	865,745
農林漁業金融公庫	224,964
三菱UFJ信託銀行(株)	150,000
(株)三菱東京UFJ銀行	40,000
商工組合中央金庫	35,000
合計	1,315,709

退職給付引当金

借入先	金額(千円)
退職給付債務	1,086,997
未認識数理計算上の差異	8,782
会計基準変更時差異の未処理額	186,954
年金資産	270,575
合計	638,250

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
一単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し「ご優待製品」を贈呈する。 1 優待の内容 5,000円相当の当社製品 2 贈呈基準 1,000株以上を所有する株主 3 製品送付予定時期 7月初旬

(注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.takizawaham.co.jp>)

なお、会社法施行後において会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

2 平成18年6月29日開催の定時株主総会により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.takizawaham.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)三号様式(記載上の注意)(49)eに規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-----------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度
(第54期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成17年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第55期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書 | | | 平成17年7月26日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 |
| (4) | 臨時報告書 | | | 平成17年9月13日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 |
| (5) | 半期報告書の訂正報告書 | (第55期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成17年12月9日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 半期報告書 | (第56期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

滝沢ハム株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 敏 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 嘉 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

滝沢ハム株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 敏 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 嘉 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

滝沢八ム株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	酒 井 敏 彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 嘉 彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂 本 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢八ム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢八ム株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

滝沢八ム株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	酒	井	敏	彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	嘉	彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本		一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢八ム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢八ム株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。